

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただける商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

会社の利益配分に関する基本方針

この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。なお、当期の年間配当金につきましては、25円を予定いたしております。

また、当社グループの取締役、監査役及び従業員の業績向上・企業価値向上に対する意欲や士気を一層高め、もって当社グループの業績及び企業価値を向上させることを目的として、ストックオプション制度を導入いたしております。さらに、経済情勢の変化に対応した機動的かつ効率的な資本政策を遂行し、資本効率を向上するために自己株式の取得を行なっております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家の皆様による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の方針としております。

この方針に基づき、投資単位の引下げにつきましても、現在の投資金額を勘案して検討しておりますが、現段階における具体的な施策及び時期につきましては未定であります。

目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 西日本エリアでの積極的な事業推進
5. ブランドマーケティングの推進
6. 食文化戦略の推進

この事業戦略に基づき、時代の価値観に合った付加価値の高い新製品の開発、スピーディーな市場への投入、そして新しい市場の開拓を行ってまいります。

なお、平成16年2月13日に「生産設備の大幅強化に関するお知らせ」として発表いたしました、館林工場及び鳩ヶ谷工場における生産設備の大幅増強等につきましては、その主要計画である館林工場の生産設備強化について、同年11月19日の「平成17年3月期中間決算短信(連結)」において、着工に至っていない旨発表いたしましたが、平成17年4月11日に着工いたしました。館林工場の完成は平成18年3月の予定であり、稼動は同年4月の予定です。なお、その他の生産設備強化に関する計画の概要及び当社に生じる影響につきましては、平成16年2月13日に発表いたしました当初のものから変更はございません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。

取締役会は取締役8名で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の迅速な意思決定を行なっております。

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、もって取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であります。

経営会議は、取締役8名及び必要に応じて召集された者をもって構成され、原則として月3回、必要のある場合は随時開催し、業務執行に関する基本事項を審議するほか経営に関する事項を広く協議し、業務執行上の重要事項の報告を受けて意思決定のスピード化に対応しております。

さらに、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入しており、また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

以上のコーポレート・ガバナンス体制をより充実させるため、顧問契約を締結している弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名が就任しております。社外監査役3名の所有する持株数は9千株であり、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

平成16年6月開催の定時株主総会において会計監査人として新日本監査法人を選任し、従来の永島会計事務所との共同監査により会計監査の充実強化を図っております。

(4) コンプライアンスについて

従来から遵法経営を実行しており、環境に関する社会的要請に対応して平成16年2月にISO14001の認証を取得し、環境保全活動を推進しております。なお平成16年11月に当社グループの環境報告書を発行しております。

また、個人情報保護法施行に伴い個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報取扱いに関するマネジメントを推進しております。

親会社等に関する事項

親会社等を有していないため、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、連結初年度ですので、前期との対比は行っておりません。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、4月1日より施行された消費税の総額表示による買い控え、猛暑による影響により市場環境は厳しい状況がありました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は133億4千3百万円となりましたが、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化等を図り、経常利益は12億4千9百万円、当期純利益は6億4千万円となりました。

ソース類

ソース類における家庭用商品につきましては、「お好みソース和風醤油チューブ310g」、「やきそばソースうま辛チューブ310g」、「ユアブレンズ塩分50%カットのソース200ml」、国産原料を100%使用した「国産原料使用のソース」、「和風ソース玉ねぎ・しょうが・うめ」を発売するとともに、「ユアブレンズカロリーハーフソース200ml」、「関西お好みソースチューブ310g」をリニューアル発売し、商品の認知度を高めるために「和風ソース玉ねぎ」の試供品の配布や北海道及び九州でのコマーシャルの放映など、販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

さらに、親子料理教室を7月に東京・福岡、8月に大阪の各会場で開催し、ソースの原料や調理方法など新しいソースの可能性をお客様と対話しながら考えられる場を設ける「食文化」活動の実践を通じ、市場の活性化と需要の拡大に取り組んでまいりました。

一方ソース類における業務用商品につきましては、「豚丼のたれ」、「かけるだけデミグラスソース20g」、「ごま入りとんかつソース&からし」、鉄分・カルシウム入り・塩分50%カットした「中濃ソース 鉄分・カルシウム入り業務用チューブ310g」、「業務用焼そばソース濃厚ハンディパック1.8L」を発売するとともに、産業給食や外食産業の新規チャネルの開拓やコンビニエンスストア向けに弁当・惣菜のメニュー提案を行い、新規商材の獲得に努め、積極的な拡販を図ってまいりました。

以上のようなマーケティング活動を展開してまいりましたが、消費税の総額表示による消費者の買い控え、猛暑による影響等があり、ソース類の売上高は132億8千7百万円となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の減少により、5千6百万円となりました。

財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、14億4千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億1千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億9千万円、減価償却費5億6千9百万円等による資金増加と、法人税等の支払額8億1千5百万円の資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億7千4百万円となりました。主な収入は、有価証券の売却による18億5千9百万円であり、主な支出は、有価証券の取得による20億9千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億7千8百万円となりました。これは、主に配当金の支払額5億1千8百万円と自己株式取得による支出2億5千8百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

平成17年3月期	
自己資本比率	79.2%
時価ベースの自己資本比率	112.3%

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成17年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があり、また、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

2. 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループよりも大きな研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材等の仕入価格が上昇傾向にあり、コストダウンの努力をしておりますが、予想以上の価格高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争性の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。万一の製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入しておりますが、保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。財務的な危機に瀕したり、倒産に至る企業は増加しており、現在の経済状況においては、このような企業がさらに増える可能性もあります。当社グループは、リスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは平成18年3月完成を目指し、館林工場を中心に生産設備の大幅な増強を行っておりますが、景気後退、需要縮小及び資材高騰の可能性により、設備投資が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

次期の見通し

次期につきましては、当社グループとして新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組み企業価値の増大化を図ることによって会社及び株主の皆様の利益の最大化に努めてまいります。

不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

さらに経営全般にわたる合理化・効率化を引き続き徹底してまいりますが、経済情勢や個人消費等の市場環境は当社グループにとって依然厳しい状況であるものと予測しております。

したがいまして、現時点における次期の業績につきましては、売上高134億円、経常利益11億円、当期純利益5億円を見込んでおります。